

全建労発第 86号
令和6年3月29日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男

「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動の実施について

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、建設業においては、技能労働者の高齢化に伴い近い将来大量に離職することが想定されていることに加え、少子高齢化に伴う若年労働者の厳しい人材獲得競争の中で、週休2日（土日閉所）の定着が喫緊の課題となっております。また、2024年4月からは労働基準法に基づく時間外労働の罰則付き上限規制が適用されます。時間外労働を抑制し、同規制をクリアするためには、労働生産性の向上と週休2日（土日閉所）の定着が必要不可欠です。

こうした状況に鑑み、本会では日建連、全中建、建専連と協力し、大手、中小を問わず業界を挙げて、建設現場（緊急工事、工程上やむを得ない工事を除く。）において土日閉所を目指すこととして「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動を行うことといたしました（別添1）。

当運動につきましては、令和6年1月23日付、事務連絡「建設業界が一体となり毎土曜日を一斉閉所とするキャンペーン（案）」に関する意向調査についてにてご案内させていただいたところではございますが、その後、名称を「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動に変更した上で、2月16日に開催された本会理事会において、実施が正式に承認されました。

また、後援を予定しておりました国土交通省、厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本経済団体連合会、日本商工会議所の3省5団体につきましては、正式に承認を得ております。

今後、貴会において当運動を展開するにあたって、まず下記の2点について取組を進めていただきたいと思いますと考えております。

— 記 —

①ポスター作成及び周知

- ・本会から全国展開版のポスターを各都道府県建設業協会宛に各20部配布いたします。支部・地区協会を中心に掲示をお願いいたします。
- ・貴会の状況に応じて、「全ての建設工事」又は「まずは公共工事から」について、決めていただき、関係各所にご後援の承認をお願いいたします（別添2参照）。その後、ポスターを作成し、会員企業、現場等に広く掲示をお願いいたします。デザインのひな形は、本会から提供いたしますので、適宜加筆修正の上、各都道府県建設業協会に印刷をお願いいたします。「全ての建設工事」の場合、ポスターに特に対象工事を明記する必要はありませんが、「まずは公共工事から」の場合、ポスターにその旨を明記してください。

なお、「全ての建設工事」とありますが「公共工事・民間工事ともに」の趣旨であり、災害対応等の緊急工事や工程上やむを得ない場合は除かれるものです。「まずは公共工事から」の場合も同じです。

また、前述の意向調査を実施させていただいているところではございますが、変更等がある場合は、労働部までご連絡をいただきたくお願いいたします。

②発注者、発注者団体への要請活動

建設業関係労働時間削減推進協議会の場等を活用し、運動の趣旨を説明すると共に、適正な工期設定など、要請活動をお願いいたします。また、「全ての建設工事」「まずは公共工事から」いずれの場合においても、市区町村については、後援や要請など積極的な働きかけをお願いいたします。

なお、建設業関係労働時間削減推進協議会につきましては、厚生労働省より各労働局に対し、令和6年度の上四半期を目途に開催する旨、通知があったとのこと。併せて、本会より厚生労働省に対し、本運動を含めての理解を得るため、各労働局に協力を求める要望をしております。

以上

(担当：労働部 吉田)

「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動

【主旨】

建設業においては、技能労働者の高齢化に伴い近い将来大量に離職することが想定されていることに加え、少子高齢化に伴う若年労働者の厳しい人材獲得競争の中で、週休2日（土日閉所）の定着は喫緊の課題となっている。

更に2024年4月からは労働基準法に基づく時間外労働の罰則付き上限規制が適用される。時間外労働を抑制し、同規制をクリアするためには、労働生産性の向上と週休2日（土日閉所）の定着が必要不可欠である。

こうした状況に鑑み、日建連、全建、全中建、建専連では、大手、中小を問わず業界を挙げて、建設現場（緊急工事、工程上やむを得ない工事を除く。）において土日閉所を目指すこととして「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動を行うこととした。

■期 間 2024年3月～2025年3月(随時更新)

■内 容 発注者、発注者団体への要請活動
ポスター作成及び周知
※その他、構成団体と協議

■構成団体 日本建設業連合会
全国建設業協会
全国中小建設業協会
建設産業専門団体連合会

■後援 国土交通省
厚生労働省
総務省
全国知事会
全国市長会
全国町村会
日本経済団体連合会
日本商工会議所



「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動各県協会での対応について

「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動

(全国運動)

■構成団体

日本建設業連合会／全国建設業協会／全国中小建設業協会／建設産業専門団体連合会

■後援

国土交通省／厚生労働省／総務省／全国知事会／全国市長会／全国町村会

日本経済団体連合会／日本商工会議所

「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動

〇〇県キャンペーン（全工事現場）

■期 間 2024年3月以降随時

■内 容 ポスター作成及び周知
発注者、発注者団体への要請活動
建設業関係労働時間削減推進協議会の場等を活用
※その他、構成団体と協議

■構成団体 日本建設業連合会
全国建設業協会
〇〇県建設業協会
全国中小建設業協会
建設産業専門団体連合会

■後援（案）国土交通省〇〇地方整備局
厚生労働省〇〇労働局
〇〇県／〇〇県市長会／〇〇県町村会
〇〇県商工会議所／〇〇県経営者協会
〇〇県商工会連合会 + α

「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動

〇〇県キャンペーン（まずは公共工事から）

■期 間 2024年3月以降随時

■内 容 ポスター作成及び周知
発注者、発注者団体への要請活動
建設業関係労働時間削減推進協議会の場等を活用
※その他、構成団体と協議

■構成団体 日本建設業連合会
全国建設業協会
〇〇県建設業協会
全国中小建設業協会
建設産業専門団体連合会

■後援（案）国土交通省〇〇地方整備局
厚生労働省〇〇労働局
〇〇県／〇〇県市長会／〇〇県町村会 + α

（地域の实情に応じ、地域ごとにブレイクダウンした運動）